

新 温 監 第 23号
平成29年8月25日

新温泉町長 岡本英樹 様

新温泉町監査委員 川崎雅洋

新温泉町監査委員 宮本泰男

平成28年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算(6事業)について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

平成28年度
新温泉町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

新温泉町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	一般会計及び特別会計の決算の概要	2
I	決算の総括	2
1	決算規模	3
2	財政の構造	4
3	町債の状況	5
4	債務負担行為の状況	5
II	一般会計	6
1	歳入	7
2	歳出	10
III	特別会計	12
1	国民健康保険事業特別会計	13
2	後期高齢者医療特別会計	17
3	介護保険事業特別会計	18
4	浜坂地区残土処分場事業特別会計	20
5	温泉地区残土処分場事業特別会計	21
6	七釜温泉配湯事業特別会計	22
IV	財産の状況	23
1	公有財産	23
2	物品	23
3	債権	24
4	基金	24
第4	指導事項及び意見	25

平成28年度新温泉町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度新温泉町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度新温泉町特別会計歳入歳出決算
 - ① 平成28年度新温泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ② 平成28年度新温泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 平成28年度新温泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - ④ 平成28年度新温泉町浜坂地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑤ 平成28年度新温泉町温泉地区残土処分場事業特別会計歳入歳出決算
 - ⑥ 平成28年度新温泉町七釜温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成29年7月25日から平成29年8月7日まで

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

また、職員の服務状況等について、出勤簿（タイムカード）、出張命令書、復命書等と関係帳簿を突合し、照合を行った。

なお、審査の主眼は次のとおり

- ・審査に付された調書等は、法令及び規則に基づいて調整されているか
- ・財政の運営状況は、健全か
- ・財産管理は、適正か
- ・予算は、適正かつ効率的に執行されているか
- ・業務の簡素化及び効率化、住民サービスの向上が図られているか
- ・職員の資質向上が図られているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び6事業特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況の書類等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次項以降のとおりである。

第3 一般会計及び特別会計の決算の概要

I 決算の総括

1 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。当年度から、コミュニティプラント事業と下水道事業は、公営企業会計に移行している。

一般会計・特別会計の決算額		(単位：千円)				
会計名	歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	10,850,360	10,316,281	534,079	32,689	501,390	
特別会計	4,229,200	4,088,880	140,320	10,500	129,820	
国民健康 保険事業	事業勘定	2,068,468	2,001,291	67,177	0	67,177
	照来診療施設勘定	22,131	22,131	0	0	0
	八田診療施設勘定	15,590	15,590	0	0	0
	歯科診療施設勘定	51,161	51,161	0	0	0
後期高齢者医療事業	211,645	209,657	1,988	0	1,988	
介護保険事業	1,710,092	1,665,336	44,756	2,500	42,256	
浜坂地区残土処分場事業	103,798	87,519	16,279	8,000	8,279	
温泉地区残土処分場事業	33,744	26,612	7,132	0	7,132	
七釜温泉配湯事業	12,571	9,583	2,988	0	2,988	
合計	15,079,560	14,405,161	674,399	43,189	631,210	

2 財政の構造

財政構造について、普通会計（一般会計と浜坂地区残土処分場事業会計、温泉地区残土処分場事業会計の合計）によって分析すると、次のとおりである。

(1) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移を見ると次表のとおりで、自主財源の構成割合は25.2%で、前年度に比べて4.3%上昇している。これは、主に財政調整基金を565,731千円繰り入れたことによるものである。

普通会計における歳入の構成

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
自主財源	2,763,571	25.2	2,283,467	20.9	24.2
依存財源	8,204,943	74.8	8,645,114	79.1	75.8
計	10,968,514	100.0	10,928,581	100.0	100.0

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比	
自主財源	町 税	1,409,354	12.9	1,404,412	12.9	13.9
	分担金・負担金	5,291	0.0	4,155	0.0	0.1
	使 用 料	247,818	2.3	240,934	2.2	2.9
	手 数 料	62,258	0.6	76,330	0.7	0.7
	財 産 収 入	16,857	0.2	13,023	0.1	0.2
	寄 附 金	3,695	0.0	2,665	0.0	0.0
	繰 入 金	575,423	5.2	97,760	0.9	1.2
	繰 越 金	44,389	0.4	64,654	0.6	1.7
	諸 収 入	398,486	3.6	379,534	3.5	3.5
	小 計	2,763,571	25.2	2,283,467	20.9	24.2
依存財源	地方譲与税	79,971	0.7	102,104	0.9	0.9
	利子割交付金	1,855	0.0	3,259	0.0	0.0
	配当割交付金	7,408	0.1	10,514	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	4,639	0.1	10,369	0.1	0.1
	地方消費税交付金	245,641	2.3	284,207	2.6	1.7
	ゴルフ場利用税交付金	3,595	0.0	3,347	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	22,954	0.2	28,166	0.3	0.2
	地方特例交付金	3,156	0.0	3,040	0.0	0.1
	地方交付税	5,031,799	45.9	5,134,178	47.0	48.7
	交通安全対策特別交付金	2,577	0.0	2,758	0.0	0.0
	国庫支出金	570,069	5.2	650,144	6.0	7.7
	県支出金	767,393	7.0	713,072	6.5	6.6
	町 債	1,463,886	13.3	1,699,956	15.6	9.7
小 計	8,204,943	74.9	8,645,114	79.2	75.8	
合 計	10,968,514	100.2	10,928,581	100.1	100.0	

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度を対比して示すと次表のとおりである。

義務的経費は、3,735,094千円、投資的経費は、941,791千円、その他の経費は、5,734,139千円で歳出決算総額に占める割合は、それぞれ35.9%、9.0%、55.1%となっている。

また、投資的経費の普通建設事業費は、940,859千円で、前年度に比べ30,031千円減少している。災害復旧事業費は932千円で大幅に減少しており、その他の経費では、繰出金が719,694千円となっている。

普通会計における歳出の構成

(単位：千円、%)					
区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	3,735,094	35.9	3,859,441	36.9	38.2
人件費	1,352,733	13.0	1,425,981	13.6	14.7
扶助費	945,921	9.1	893,873	8.6	8.5
公債費	1,436,440	13.8	1,539,587	14.7	15.0
投資的経費	941,791	9.0	1,015,335	9.7	13.1
普通建設事業費	940,859	9.0	970,890	9.3	10.4
災害復旧事業費	932	0.0	44,445	0.4	2.7
その他	5,734,139	55.1	5,579,620	53.4	48.7
維持補修費	193,272	1.9	83,548	0.8	1.0
物件費	1,659,942	16.0	1,717,546	16.4	14.5
補助費等	2,595,772	24.9	2,214,824	21.2	17.4
積立金	212,114	2.0	6,529	0.1	0.7
投資及び出資金、貸付金	353,345	3.4	259,300	2.5	2.4
繰出金	719,694	6.9	1,297,873	12.4	12.7
合 計	10,411,024	100.0	10,454,396	100.0	100.0

(3) 財政分析

経常収支比率、財政力指数及び実質公債費比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

経常収支比率は、町税や地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費や扶助費、公債費のような義務的経費にどの程度使用されているかによって、財政構造上の弾力性を示す指数である。当年度は84.0%で、前年度に比べ0.2ポイント改善した。

財政力指数は、過去3ヵ年の平均値で、自主財源の余裕度を判断するものである。当年度は0.259%で、改善傾向にある。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金及び準元利償還金の比率で、25%以上になると起債の制限を受ける。当年度は11.8%で、前年度に比べ1.8ポイント改善しており、平成22年度をピークに順調に減少させてきている。

経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の年度別推移

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経常収支比率	84.0	84.2	87.0	85.8	88.0
財 政 力 指 数	0.259	0.257	0.255	0.257	0.260
実質公債費比率	11.8	13.6	15.1	16.9	17.6

3 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は 13,707,925 千円となり、前年度末に比べて 157,270 千円増加している。

債務残高比率は 223.4%となり、町民一人あたりの町債残高は 903,382 円といずれも増加している。

町債の状況

				(単位：千円)
区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中		平成28年度末 現在高
		発行額	償還額	
合 計	13,550,655	1,463,886	1,306,616	13,707,925

				(単位：千円、%)
区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
公 債 費	1,436,440	1,539,587	1,567,393	
歳出総額に占める割合	13.8	14.7	15.0	
町債現在高	13,707,925	13,550,655	13,243,298	
実質公債費比率(3年度平均)	11.8	13.6	15.1	

4 債務負担行為の状況

当年度の債務負担行為支出額は、404,471 千円で、前年度に比べて 421,236 千円減少している。

II 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、前項「I 決算の総括」に示した表のとおり、歳入総額 10,850,360 千円、歳出総額 10,316,281 千円、歳入歳出差引額（形式収支）は、534,079 千円となり、そのうち平成 29 年度に繰越すべき財源 32,689 千円を差引いた額（実質収支）は、501,390 千円の黒字となっている。これから前年度の実質収支額を控除した単年度収支の額は 73,852 千円の黒字となっている。

補正の増額の主な科目			
（単位：千円）			
目	補正額	目	補正額
一般管理費	11,999	水産業振興費	89,502
財産管理費	6,097	商工総務費	42,805
社会福祉総務費	99,728	土木総務費	9,500
隣保館費	6,684	道路橋りょう維持費	42,642
福祉医療費	13,996	小学校管理費	29,287
保健衛生総務費	450,468	中学校管理費	16,726
労働諸費	6,000	農地災害復旧費	10,622
畜産業費	112,786		

※5,000千円以上を掲載（予備費充当を含む）

補正の減額の主な科目			
（単位：千円）			
目	補正額	目	補正額
但馬海区漁業調整委員会委員選挙費	△ 1,132	地籍調査費	△ 1,472
国民年金事務費	△ 3,646	漁港建設費	△ 2,700
後期高齢者医療費	△ 4,580	用地管理費	△ 1,414
認定こども園費	△ 8,622	道路橋りょう新設改良費	△ 3,180
予防費	△ 3,360	都市計画総務費	△ 6,698
環境衛生費	△ 12,919	住宅管理費	△ 2,831
健康増進費	△ 1,548	消防施設費	△ 4,489
ごみ処理施設運営費	△ 7,224	中学校教育振興費	△ 1,653
農業総務費	△ 6,458	図書館費	△ 6,831
農業振興費	△ 5,593	先人記念館費	△ 4,363
農地改良費	△ 3,015	学校給食費	△ 6,628
林業振興費	△ 24,044	病院事業会計貸付金	△ 3,500

※1,000千円以上を掲載（予備費充当を含む）

1 歳入

歳入決算額は、10,850,360千円で、予算現額11,019,273千円に対して168,913千円の減で、予算現額に対する収入率は98.5%、また、調定額11,284,335千円に対する収入率は96.2%となっている。不納欠損額は1,446千円で、対調定比0.01%、収入未済額は432,529千円で、対調定比3.8%となっている。

これを前年度と比べると、収入済額は93,109千円(0.9%)、不納欠損額は237千円(19.6%)、収入未済額は173,760千円(67.1%)で、すべて増加している。

収入未済額の主なものは、町税99,108千円、国庫支出金96,673千円、県支出金110,743千円、町債123,200千円である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に分析してみると、自主財源の総額は、2,651,078千円で、決算総額に占める割合は24.4%である。繰入金が大幅に増加している。依存財源の総額は、8,199,282千円で、決算総額に占める割合は、75.6%となっている。前年度と比較して地方譲与税、地方交付税等は若干減少し、町債は、道の駅整備事業等の増加があったものの、北但ごみ処理施設整備事業費等の減少に伴い減少している。

歳入決算額に対する町税及び税外収入の割合は、町税13.0%に対して、税外収入は、87.0%である。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予算比	調定比	
自主財源	町 税	1,386,476	1,509,908	1,409,354	1,446	99,108	101.7	93.3
	分担金・負担金	8,487	8,489	8,489	0	0	100.0	100.0
	使用料及び手数料	250,598	238,406	236,715	0	1,691	94.5	99.3
	財 産 収 入	10,422	16,526	16,526	0	0	158.6	100.0
	寄 附 金	3,686	3,695	3,695	0	0	100.2	100.0
	繰 入 金	569,724	575,423	575,423	0	0	101.0	100.0
	繰 越 金	3,562	3,562	3,562	0	0	100.0	100.0
	諸 収 入	386,892	398,428	397,314	0	1,114	102.7	99.7
	小 計	2,619,847	2,754,437	2,651,078	1,446	101,913	101.2	96.2
依存財源	地方譲与税	99,500	79,971	79,971	0	0	80.4	100.0
	利子割交付金	3,000	1,855	1,855	0	0	61.8	100.0
	配当割交付金	8,400	7,408	7,408	0	0	88.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	100	4,639	4,639	0	0	4,639.0	100.0
	地方消費税交付金	199,500	245,641	245,641	0	0	123.1	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,900	3,595	3,595	0	0	124.0	100.0
	自動車取得税交付金	15,900	22,954	22,954	0	0	144.4	100.0
	地方特例交付金	2,400	3,156	3,156	0	0	131.5	100.0
	地方交付税	4,857,399	5,031,799	5,031,799	0	0	103.6	100.0
	交通安全対策特別交付金	2,700	2,577	2,577	0	0	95.4	100.0
	国庫支出金	691,987	666,943	570,270	0	96,673	82.4	85.5
	県支出金	845,254	872,274	761,531	0	110,743	90.1	87.3
	町 債	1,670,386	1,587,086	1,463,886	0	123,200	87.6	92.2
小 計	8,399,426	8,529,898	8,199,282	0	330,616	97.6	96.1	
合 計	11,019,273	11,284,335	10,850,360	1,446	432,529	98.5	96.2	
前 年 度	10,742,114	11,017,229	10,757,251	1,209	258,769	100.1	97.6	
増 減 額	277,159	267,106	93,109	237	173,760	△ 1.6	△ 1.4	

歳入における町税、税外収入の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 税	1,386,476	1,509,908	1,409,354	1,446	99,108	101.7	93.3
税外収入	9,632,797	9,774,427	9,441,006	0	333,421	98.0	96.6
合 計	11,019,273	11,284,335	10,850,360	1,446	432,529	98.5	96.2
前 年 度	10,742,114	11,017,229	10,757,251	1,209	258,769	100.1	97.6
増 減 額	277,159	267,106	93,109	237	173,760	△1.6	△1.4

地方税は0.4%(4,942千円)の増額となり、主財源である地方交付税は前年度比2.0%(102,379千円)の減額となっている。今後においても、地方交付税、地方譲与税各種交付金、及び国県支出金等の減少が予測されるため、依存財源の確保に遺漏のないよう努められたい。また、あらゆる財源の将来動向を的確に把握し、事業計画の策定等にあたっては十分配慮して一層、健全な財政運営を推進されるよう切望するものである。

(1) 町税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
町 民 税	535,705	571,798	550,542	867	20,389	102.8	96.3
個人	482,930	513,300	492,361	867	20,072	102.0	95.9
現年課税分	478,399	494,157	489,342	9	4,806	102.3	99.0
滞納繰越分	4,531	19,143	3,019	858	15,266	66.6	15.8
法人	52,775	58,498	58,181	0	317	110.2	99.5
現年課税分	52,774	58,348	58,181	0	167	110.2	99.7
滞納繰越分	1	150	0	0	150	0.0	0.0
固定資産税	688,097	776,515	700,149	428	75,938	101.8	90.2
固定資産税	678,769	767,187	690,821	428	75,938	101.8	90.0
現年課税分	665,437	692,697	678,938	0	13,759	102.0	98.0
滞納繰越分	13,332	74,490	11,883	428	62,179	89.1	16.0
国有資産等在市町村金及び納付金	9,328	9,328	9,328	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	50,566	51,467	49,328	151	1,988	97.6	95.8
現年課税分	50,191	49,666	48,894	0	772	97.4	98.4
滞納繰越分	375	1,801	434	151	1,216	115.7	24.1
町たばこ税	75,796	73,372	73,372	0	0	96.8	100.0
現年課税分	75,796	73,372	73,372	0	0	96.8	100.0
入湯税	36,312	36,756	35,963	0	793	99.0	97.8
現年課税分	36,311	36,082	35,963	0	119	99.0	99.7
滞納繰越分	1	674	0	0	674	0.0	0.0
合 計	1,386,476	1,509,908	1,409,354	1,446	99,108	101.7	93.3
前 年 度	1,385,562	1,501,858	1,404,412	1,198	96,248	101.4	93.5
増 減 額	914	8,050	4,942	248	2,860	0.3	△0.2

町税の当年度・過年度分別収入状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	
					平成28年度	平成27年度
現年課税分	1,404,322	1,384,690	9	19,623	98.6	98.7
滞納繰越分	96,258	15,336	1,437	79,485	15.9	16.4
交付金納付金	9,328	9,328	0	0	100.0	100.0
合 計	1,509,908	1,409,354	1,446	99,108	93.3	93.5

町税の収入済額は、1,409,354千円で、予算現額に対し22,878千円(1.7%)上回り、調定額1,509,908千円に対し100,554千円(6.7%)下回っている。

収入未済額99,108千円の主なものは、町民税20,389千円(調定比3.6%)や固定資産税75,938千円(調定比9.8%)である。

不納欠損額1,446千円の主なものは、個人町民税867千円、固定資産税428千円、軽自動車税151千円である。

なお、収入済額を前年度と比べると4,942千円(0.4%)増加している。

町税収入率は93.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。その内訳は、現年課税分98.6%(前年度98.7%)、滞納繰越分15.9%(前年度16.4%)といずれも減少している。

滞納整理の状況をみると、年度末の差押え累計は、個人18人3,819,618円となっている。

不納欠損額は、1,446千円で、前年度に比べ248千円(20.7%)増加している。町税の不納欠損処分は、通常、執行停止の3年経過や消滅時効の完成により行われているが、収入未済額の中には、今後、不納欠損に結びつくものが相当程度含まれているものとみられる。税収入の確保と税負担の公平を図るうえからも、効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

2 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円、%)

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	繰越明許額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
議会費	99,615,000	98,228,637	0	1,386,363	98.6
総務費	1,283,143,000	1,256,124,601	1,215,000	25,803,399	97.9
民生費	2,309,053,000	2,170,206,773	45,926,000	92,920,227	94.0
衛生費	1,707,870,000	1,682,360,929	0	25,509,071	98.5
労働費	27,303,000	25,295,091	0	2,007,909	92.6
農林水産業費	870,930,000	628,535,400	229,918,000	12,476,600	72.2
商工費	651,681,000	623,358,334	0	28,322,666	95.7
土木費	1,212,971,000	1,075,149,540	42,770,000	95,051,460	88.6
消防費	553,940,000	548,938,246	0	5,001,754	99.1
教育費	716,078,000	658,811,528	33,823,000	23,443,472	92.0
災害復旧費	10,627,000	932,040	9,653,000	41,960	8.8
公債費	1,463,544,000	1,436,439,926	0	27,104,074	98.1
諸支出金	112,500,000	111,900,000	0	600,000	99.5
予備費	18,000	0	0	18,000	0.0
合計	11,019,273,000	10,316,281,045	363,305,000	339,686,955	93.6

当初予算額 10,010,000 千円に対して、補正額は 846,055 千円の増額となり、平成 27 年度から 28 年度への繰越額 163,218 千円を加えると、11,019,273 千円の予算現額となっている。

支出済額は 10,316,281 千円で、予算現額に対して 93.6%の執行率で、平成 29 年度への繰越額 363,305 千円、不用額 339,687 千円（予算現額に対して 3.1%）となっている。

これを前年度と比べると、支出済額は 10,408 千円 (0.1%) 減少し、不用額は 87,480 千円 (34.7%) 増加している。

執行率の低い要因は、地方創生拠点整備交付金事業（但馬牛研修センター整備事業）、水産振興事業（冷凍冷蔵庫施設改築事業）、年金生活者等支援のための交付金事業、町道二日市指杭線道路改良工事などの事業が翌年度繰越されたことによるものである。

町債返済金（元金利息償還金）は、1,436,440 千円となっている。

普通建設事業

事業費 10,000 千円以上の主な建設工事は、7 件で額にして 560,626 千円となっている。(平成 27 年度からの繰越事業を除く。)

主な建設事業	
(単位：円)	
工 事 名	金 額
新温泉町道の駅建築工事	317,115,040
町道海上河合谷線法面改良工事	18,249,840
町道二日市古市線（第 3 工区）舗装修繕工事	10,305,360
町道二日市指杭線指杭橋拡幅工事	39,571,200
普通河川古川河川改良工事	16,855,560
町道二日市指杭線（第 2 工区）道路改良工事	42,320,880
新温泉町防災行政無線（デジタル同報系）整備工事	116,208,000
合 計	560,625,880

翌年度に繰越した事業

平成 28 年度から翌年度に繰越した事業及び金額は、10 事業で、363,305 千円となっている。

平成29年度に繰越した事業	
(単位：円)	
事 業 名	金 額
個人番号カード交付事業	1,215,000
臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	45,926,000
地方創生拠点整備交付金事業（但馬牛研修センター整備事業）	109,080,000
地籍調査関連用地事業	4,687,000
県営地籍調査事業	26,700,000
水産振興事業（冷凍冷蔵庫施設改築事業）	89,451,000
町道二日市指杭線道路改良工事	42,770,000
浜坂北小学校空調設備整備事業	21,830,000
夢が丘中学校空調設備整備事業	11,993,000
農地災害復旧事業（28年災害）	9,653,000
合 計	363,305,000

Ⅲ 特別会計

特別会計（6事業）の決算収支の状況は、次表のとおりである。

当年度から、コミュニティプラント事業と下水道事業は、公営企業会計に移行している。

特別会計の決算状況

(単位:円)

会計名		歳入総額	歳出総額	差引残額	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
国民健康 保険事業	事業勘定	2,068,467,777	2,001,290,856	67,176,921	0	67,176,921
	照来診療施設勘定	22,131,526	22,131,248	278	0	278
	八田診療施設勘定	15,589,934	15,589,891	43	0	43
	歯科診療施設勘定	51,161,539	51,161,260	279	0	279
後期高齢者医療事業		211,644,668	209,657,150	1,987,518	0	1,987,518
介護保険事業		1,710,091,853	1,665,335,562	44,756,291	2,500,000	42,256,291
浜坂地区残土処分場事業		103,797,626	87,518,723	16,278,903	8,000,000	8,278,903
温泉地区残土処分場事業		33,744,425	26,612,282	7,132,143	0	7,132,143
七釜温泉配湯事業		12,571,185	9,583,350	2,987,835	0	2,987,835
合 計		4,229,200,533	4,088,880,322	140,320,211	10,500,000	129,820,211

予算現額 4,352,820 千円に対し、歳入決算 4,229,200 千円、歳出決算 4,088,880 千円で、差引残額は 140,320 千円となっている。翌年度に繰越すべき財源 10,500 千円を差し引くと、実質収支は 129,820 千円の黒字である。

1 国民健康保険事業特別会計

予算現額 2,257,393 千円に対し、歳入決算額 2,157,350 千円、歳出決算額 2,090,173 千円で、差引残額 67,177 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。

(1) 国民健康保険事業（事業勘定）

予算現額 2,165,338 千円に対し歳入決算 2,068,468 千円、歳出決算 2,001,291 千円で、差引残額 67,177 千円で、翌年度へ繰越すべき財源は無く、実質収支も同額である。不納欠損額は 4,527 千円である。

- 国民健康保険税 -

国民健康保険税の調定額は 428,439 千円で、収入済額は 325,183 千円で、収入未済額は 98,729 千円である。徴収率は 75.9%と前年度対比 2.5 ポイント低下している。その内訳は、現年度分 94.0%（前年度 94.2%）、滞納繰越分 14.4%（前年度 14.5%）である。また、不納欠損処分額は 4,527 千円と前年度に比べ 4.4 倍に増加している。

徴収率は悪化し、滞納繰越額も年々増大している。財政事情が極めて厳しい本町にとって、一般会計からの繰入金を減額し、公平性の観点からも、安易に欠損処理することがないよう努められたい。徴収事務にあたっては、個々の収入、生活状況を把握し、個別の対応を図られるよう一層の努力を要請する。

事業勘定 歳入

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
国民健康保険税		341,309	428,439	325,183	4,527	98,729	95.3	75.9
使用料及び手数料		75	81	82	0	0	109.3	101.2
国庫支出金		359,634	356,770	356,770	0	0	99.2	100.0
療養給付金等交付金		45,346	47,894	47,894	0	0	105.6	100.0
前期高齢者交付金		652,222	652,222	652,222	0	0	100.0	100.0
県支出金		118,446	113,114	113,114	0	0	95.5	100.0
共同事業交付金		433,092	406,719	406,719	0	0	93.9	100.0
財産収入		173	174	174	0	0	100.6	100.0
寄附金		1	0	0	0	0	0.0	-
繰入金		172,283	120,604	120,604	0	0	70.0	100.0
繰越金		42,210	42,211	42,211	0	0	100.0	100.0
諸収入		547	3,495	3,495	0	0	638.9	100.0
合計		2,165,338	2,171,723	2,068,468	4,527	98,729	95.5	95.2
前年度		2,257,410	2,259,483	2,159,779	1,021	98,683	95.7	95.6
増減額		△ 92,072	△ 87,760	△ 91,311	3,506	46	△ 0.2	△ 0.4

国民健康保険税の収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					平成28年度	平成27年度
現年課税分	331,051	311,206	0	19,845	94.0	94.2
滞納繰越分	97,388	13,977	4,527	78,884	14.4	14.5
合計	428,439	325,183	4,527	98,729	75.9	78.4

事業勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	6,913	4,068	0	2,845	58.8
保険給付費	1,295,065	1,177,393	0	117,672	90.9
後期高齢者支援金等	204,744	204,743	0	1	100.0
前期高齢者納付金等	146	145	0	1	99.3
老人保健拠出金	11	8	0	3	72.7
介護納付金	85,441	85,440	0	1	100.0
共同事業拠出金	494,330	493,838	0	492	99.9
保健事業費	11,829	10,340	0	1,489	87.4
基金積立金	15,174	15,174	0	0	100.0
公債費	98	0	0	98	0.0
諸支出金	10,592	10,142	0	450	95.8
予備費	40,995	0	0	40,995	0.0
合計	2,165,338	2,001,291	0	164,047	92.4
前年度	2,257,410	2,107,568	0	149,842	93.4
増減額	△ 92,072	△ 106,277	0	14,205	△1.0

ここで、被保険者の状況をみると、平成28年3月から平成29年2月末の平均で3,844人、その内訳は一般被保険者3,675人、退職被保険者169人である。前年度と比較すると183人(4.5%)減少している。

一般被保険者療養給付費は978,238千円、また退職被保険者療養給付費は、34,104千円となっており、被保険者1人当り療養給付費は、一般被保険者で307,937円(前年度比95.1%)、退職被保険者は229,562円(89.3%)と前年度に比べいずれも減少している。一人当たりの療養給付費は減少しているというものの、県下では依然として高水準にある。

国民健康保険財政調整基金の平成29年3月末における現在高は、180,445千円である。

特定健康診査の受診が療養給付費の抑制に影響しているものと思われる。しかし、受診率は43.1%と前年度と比べて1.3%低下しており、啓発等により未受診者への働きかけを強化し、さらに受診率の向上に努められたい。

(2) 国民健康保険事業（照来診療施設勘定）

公立浜坂病院の医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は 122.5 日（前年度比 56.2%）と減少したが、患者数 1,476 人（同 88.9%）診療収入額 16,288 千円（同 91.9%）となっている。

照来診療施設勘定 歳入

(単位:千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	15,122	16,288	16,288	0	0	107.7	100.0
使用料及び手数料	67	96	96	0	0	143.3	100.0
繰入金	6,725	4,982	4,982	0	0	74.1	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	709	765	765	0	0	107.9	100.0
合計	22,624	22,131	22,131	0	0	97.8	100.0
前年度	24,546	32,280	32,280	0	0	131.5	100.0
増減額	△ 1,922	△ 10,149	△ 10,149	0	0	△ 33.7	0.0

照来診療施設勘定 歳出

(単位:千円、%)					
項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
	A	B	C	A-B-C	
総務費	13,562	13,109	0	453	96.7
医業費	9,032	9,007	0	25	99.7
公債費	30	15	0	15	50.0
予備費	0	0	0	0	-
合計	22,624	22,131	0	493	97.8
前年度	34,546	32,280	0	2,266	93.4
増減額	△ 11,922	△ 10,149	0	△ 1,773	4.4

(3) 国民健康保険事業（八田診療施設勘定）

公立浜坂病院の医師派遣を受けて事業を行っている。

診療日数は 80.5 日（前年度比 110.3%）と増加し、患者数 417 人（同 124.1%）診療収入額 4,826 千円（同 120.8%）とも増加している。

八田診療施設勘定 歳入

(単位:千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	4,022	4,826	4,826	0	0	120.0	100.0
使用料及び手数料	21	33	33	0	0	157.1	100.0
繰入金	12,547	10,563	10,563	0	0	84.2	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	100	168	168	0	0	168.0	100.0
合計	16,691	15,590	15,590	0	0	93.4	100.0
前年度	18,521	16,469	16,469	0	0	88.9	100.0
増減額	△ 1,830	△ 879	△ 879	0	0	4.5	0.0

八田診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	12,824	11,991	0	833	93.5
医業費	3,438	3,302	0	136	96.0
公債費	329	297	0	32	90.3
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	16,691	15,590	0	1,101	93.4
前年度	18,521	16,469	0	2,052	88.9
増減額	△ 1,830	△ 879	0	△ 951	4.5

(4) 国民健康保険事業（歯科診療施設勘定）

診療日数は217.5日（前年度比98.86%）で、患者数4,456人（同98.93%）
診療収入額41,929千円（同102.6%）となっている。

乳幼児・妊婦歯科相談事業や乳幼児フッ素塗布、学校健診など保健事業も担
当している。

歯科診療施設勘定 歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
診療収入	39,093	41,929	41,929	0	0	107.3	100.0
使用料及び手数料	77	77	77	0	0	100.0	100.0
繰入金	12,046	7,403	7,403	0	0	61.5	100.0
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	1,523	1,752	1,752	0	0	115.0	100.0
合計	52,740	51,161	51,161	0	0	97.0	100.0
前年度	52,131	50,099	50,099	0	0	96.1	100.0
増減額	609	1,062	1,062	0	0	0.9	0.0

歯科診療施設勘定 歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
総務費	42,549	41,622	0	927	97.8
医業費	9,634	9,099	0	535	94.4
公債費	457	440	0	17	96.3
予備費	100	0	0	100	0.0
合計	52,740	51,161	0	1,579	97.0
前年度	52,131	50,098	0	2,033	96.1
増減額	609	1,063	0	△ 454	0.9

2 後期高齢者医療特別会計

予算現額 210,858 千円に対し、歳入総額 211,645 千円、歳出総額 209,657 千円で、差引残額 1,988 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので実質収支も同額である。

後期高齢者医療保険料の調定額は 140,854 千円で、収入済額は 138,078 千円である。収入未済額は 2,684 千円と前年度に比べ 957 千円増加しており、滞納繰越分が年々増加している。徴収率は 98.0%と前年度対比 0.6 ポイント低下しており、特に滞納繰越分の収納率が極端に低下している。当該年度において 92 千円を不納欠損処分している。債権は適正に管理し、収入未済額の収納については、早急に対応されたい。

被保険者数は 3,197 人でほぼ横ばいだが、1 人当りの医療広域連合納付金は 64,921 円と前年度に比べ 2,846 円（4.6%）増加している。

歳入

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	136,166	140,854	138,078	92	2,684	101.4	98.0
使用料及び手数料	11	0	0	0	0	0.0	-
繰入金	71,398	70,811	70,811	0	0	99.2	100.0
繰越金	2,728	2,728	2,728	0	0	100.0	100.0
諸収入	555	28	28	0	0	5.0	100.0
合計	210,858	214,421	211,645	92	2,684	100.4	98.7
前年度	211,101	204,369	202,552	90	1,727	96.0	99.1
増減額	△ 243	10,052	9,093	2	957	4.4	△ 0.4

歳出

項目 款別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
後期高齢者医療広域連合納付金	207,553	207,553	0	0	100.0
公債費	50	0	0	50	0.0
諸支出金	550	53	0	497	9.6
予備費	300	0	0	300	0.0
合計	210,858	209,657	0	1,201	99.4
前年度	211,101	199,824	0	11,277	94.7
増減額	△ 243	9,833	0	△ 10,076	4.8

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					平成28年度	平成27年度
現年分	139,108	137,951	0	1,157	99.2	99.7
滞納繰越分	1,746	127	92	1,527	7.2	25.8
合計	140,854	138,078	92	2,684	98.0	98.6

3 介護保険事業特別会計

予算現額 1,721,816 千円に対し、歳入決算額 1,710,092 千円、歳出決算額 1,665,336 千円で、差引残額 44,756 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 2,500 千円なので、実質収支は 42,256 千円である。

介護保険料の調定額は 330,210 千円で、収入済額は 323,804 千円である。収入未済額は 6,008 千円と前年度に比べ 1,007 千円増加しており、収納未済額の件数は 128 件である。特に滞納繰越額の収納率が低下しており、当該年度において 15 件、398 千円を不納欠損処分している。滞納者については時効が 2 年となっているため、早急の収納に努め、安易に欠損処理することのないよう対応されたい。

被保険者（第 1 号）数は 5,555 人で、前年度と比べ 23 人（0.4%）の微増、要介護・要支援認定者は 1,104 人で、前年度と比べ 4 人（0.4%）の微増となっている。

介護予防事業としていきいき百歳体操に取り組んでおり、参加数は増加している。

歳入

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
保険料		314,250	330,210	323,804	398	6,008	103.0	98.1
使用料及び手数料		2	12	12	0	0	600.0	100.0
国庫支出金		430,899	442,206	441,876	0	330	102.5	99.9
支払基金交付金		457,427	443,854	443,854	0	0	97.0	100.0
県支出金		250,897	246,862	246,862	0	0	98.4	100.0
財産収入		30	29	29	0	0	96.7	100.0
繰入金		241,716	226,900	226,900	0	0	93.9	100.0
繰越金		19,326	19,326	19,326	0	0	100.0	100.0
諸収入		7,269	7,429	7,429	0	0	102.2	100.0
合計		1,721,816	1,716,828	1,710,092	398	6,338	99.3	99.6
前年度		1,698,796	1,709,425	1,704,194	231	5,000	100.3	99.7
増減額		23,020	7,403	5,898	167	1,338	△ 1.0	△ 0.1

歳出

款別	項目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A						
総務費		13,267	9,970	2,830	467	75.1						
保険給付費		1,633,007	1,586,110	0	46,897	97.1						
基金積立金		30	29	0	1	96.7						
地域支援事業費		49,337	47,173	0	2,164	95.6						
公債費		300	0	0	300	0.0						
諸支出金		22,069	22,054	0	15	99.9						
予備費		3,806	0	0	3,806	0.0						
合計		1,721,816	1,665,336	2,830	53,650	96.7						
前年度		1,698,796	1,648,867	0	49,929	97.1						
増減額		23,020	16,469	2,830	3,721	△ 0.3						

介護保険料の収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	
					平成28年度	平成27年度
現年分	325,209	323,428	0	1,781	99.5	99.5
滞納繰越分	5,001	376	398	4,227	7.5	21.5
合計	330,210	323,804	398	6,008	98.1	98.4

要介護認定者数、在宅介護、施設介護サービス受給者数はいずれも増加している。今後給付費の増大により保険料負担や繰入金の増加も想定されることから、介護予防事業の普及、徹底に努められたい。

4 浜坂地区残土処分場事業特別会計

予算現額 122,159 千円に対し、歳入決算額 103,798 千円、歳出決算額 87,519 千円で、差引残額 16,279 千円で、翌年度へ繰越すべき財源が 8,000 千円なので、実質収支は 8,279 千円となった。

残土受入使用料 49,133 千円で、数量は 31,699 トンを受け入れている。

平成 31 年度受入れを目指して新残土処分場整備を進めており、前年度から繰越した浜坂公共建設残土処分場場内整地工事 7,203 千円、新残土処分場実施計画設計業務委託 4,173 千円を実施したほか、新残土処分場用地の買収を一部行っている。(7 件、32,347.78 m²、54,021 千円)

基金積み立てを 268 千円行っている。

浜坂公共建設残土処分場場内整地工事を翌年度へ繰越している。防災対策と跡地利用の検討に万全を尽くされたい。

新残土処分場整備に伴い、埋蔵文化財発掘調査を実施することになるが、調査を適正かつ効率的に行い、工事の進捗に支障をきたすことがないように努められたい。

歳入

(単位：千円、%)								
款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							予算比	調定比
	使用料及び手数料	44,640	49,134	49,134	0	0	110.1	100.0
	財産収入	269	268	268	0	0	99.6	100.0
	繰入金	36,498	8,667	8,667	0	0	23.7	100.0
	繰越金	40,751	40,751	40,751	0	0	100.0	100.0
	諸収入	1	4,978	4,978	0	0	497,800.0	100.0
	合計	122,159	103,798	103,798	0	0	85.0	100.0
	前年度	158,058	132,987	132,987	0	0	84.1	100.0
	増減額	△ 35,899	△ 29,189	△ 29,189	0	0	0.8	0.0

歳出

(単位：千円、%)						
款別	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
		A	B	C	A-B-C	
	事業費	122,149	87,519	8,000	26,630	71.6
	公債費	10	0	0	10	0.0
	合計	122,159	87,519	8,000	26,640	71.6
	前年度	158,058	92,236	40,188	25,634	58.4
	増減額	△ 35,899	△ 4,717	△ 32,188	1,006	13.3

5 温泉地区残土処分場事業特別会計

予算現額 27,957 千円に対し、歳入決算額 33,744 千円、歳出決算額 26,612 千円で、差引残額 7,132 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額となった。

十字谷残土処分場整備工事 7,952 千円を行っている。

残土受入使用料 24,019 千円で、数量は 27,294.5 トンを受け入れている。

基金積み立てを 5,237 千円行っている。

歳入

(単位:千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	20,105	24,019	24,019	0	0	119.5	100.0
財産収入	62	62	62	0	0	100.0	100.0
繰入金	7,712	7,712	7,712	0	0	100.0	100.0
繰越金	76	76	76	0	0	100.0	100.0
諸収入	2	1,875	1,875	0	0	93,750.0	100.0
合計	27,957	33,744	33,744	0	0	120.7	100.0
前年度	43,721	42,645	42,645	0	0	97.5	100.0
増減額	△ 15,764	△ 8,901	△ 8,901	0	0	23.2	0.0

歳出

(単位:千円、%)					
項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
	A	B	C	A-B-C	
事業費	27,947	26,612	0	1,335	95.2
公債費	10	0	0	10	0.0
合計	27,957	26,612	0	1,345	95.2
前年度	43,721	42,569	0	1,152	97.4
増減額	△ 15,764	△ 15,957	0	193	△ 2.2

6 七釜温泉配湯事業特別会計

予算現額 12,637 千円に対し、歳入決算額 12,571 千円、歳出決算額 9,583 千円で、差引残額 2,988 千円で、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支も同額となった。

前年度と比べると支出済額が 22,141 千円、69.8%減少している。これは、主に、配湯所配湯設備改修工事が前年度完了したことによるものである。

施設整備積立金に 6,145 千円積み立てている。

七釜温泉旅館民宿等 19 施設に配湯しており、本会計は七釜地区内の民宿等における温泉使用料等を財源とするものである。温泉配湯料の収入未済額は 1 件 794 千円であり、引き続き適正な措置を行うよう要請する。

ポンプ等機器のインバータ化等により経費節減と分岐管取替えなど配湯環境の改良に努めているが、老朽化に伴う配湯管の更新、改良については、適正な将来予測に基づく検討・協議を十分に尽くした上実施されたい。

歳入

(単位：千円、%)							
項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1	0	0	0	0	0.0	-
使用料及び手数料	7,712	8,436	7,642	0	794	99.1	90.6
財産収入	2	7	7	0	0	350.0	100.0
繰入金	1	0	0	0	0	0.0	-
諸収入	4,921	4,922	4,922	0	0	100.0	100.0
合計	12,637	13,365	12,571	0	794	99.5	94.1
前年度	36,874	37,610	36,646	0	964	99.4	97.4
増減額	△ 24,237	△ 24,245	△ 24,075	0	△ 170	0.1	△ 3.4

歳出

(単位：千円、%)					
項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
	A	B	C	A-B-C	
総務費	5,197	3,438	0	1,759	66.2
基金積立金	6,145	6,145	0	0	100.0
予備費	1,295	0	0	1,295	0.0
合計	12,637	9,583	0	3,054	75.8
前年度	36,874	31,724	0	5,150	86.0
増減額	△ 24,237	△ 22,141	0	△ 2,096	△ 10.2

IV 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	㎡	4,087,542	△57,691	4,029,851
公用財産	㎡	18,177	0	18,177
公共用財産	㎡	800,925	△58,435	742,490
普通財産	㎡	3,268,440	744	3,269,184
建 物	㎡	146,593	△12,049	134,544
公用財産	㎡	7,178	0	7,178
公共用財産	㎡	129,362	△12,167	117,195
普通財産	㎡	10,053	118	10,171
山 林				
所 有	㎡	2,982,165	0	2,982,165
分 収	㎡	3,754,955	0	9,754,955
動 産	個	26	△25	1
物 権（地上権）	㎡	1,294,686	0	1,294,686
有価証券	千円	442	0	442
出資による権利	千円	369,025	0	369,025

(1) 土地

公用財産は、前年度と増減ない。

公共用財産は前年度に比べ58,435㎡減少している。これは、主に道の駅山陰海岸ジオパーク浜坂の郷関連用地で2,576㎡増加したものの、下水道事業特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い51,288㎡、さらに上水道関連施設（5,845㎡）及び介護老人保健施設（3,813㎡）分を移行させたことによるものである。

(2) 建物

公共用財産は前年度に比べ12,167㎡減少している。これは、主に下水道事業特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計の公営企業会計への移行に伴い8,252㎡、さらに簡易水道等施設及び介護老人保健施設（3,736㎡）分を移行させたことによるものである。

(3) 出資による権利

出資による権利は、但馬ふるさと市町村圏基金の248,694千円、北但西部森林組合40,808千円、(株)温泉町夢公社10,200千円、(株)湯村温泉愛宕山観光10,000千円など27件369,025千円である。

2 物品

取得価額百万円以上の物品は、当該年度末現在194点で、そのうち乗用車等38台、消防自動車34台、乗合自動車19台である。

3 債権

債権の状況は次表のとおりで、これには後期高齢者医療保険料及び介護保険料を含めている。

(単位：円)	
項 目	金 額
ケーブルテレビ使用料	919,100
清掃手数料	768,000
し尿汲み取手数料	3,840
住宅改修建設資金貸付	425,968
給食実費徴収金	687,540
後期高齢者医療保険料	2,684,189
介護保険料	6,007,750
七釜温泉配湯使用料	794,300
合 計	12,290,687

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)			
区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高
一 般 会 計	2,635,844	630,953	3,266,797
財政調整基金	2,254,809	429,876	2,684,685
土地開発基金	49,762	17	49,779
減債基金	24,785	9	24,794
ふるさと水と土保全対策基金	2,597	0	2,597
地域福祉基金	54	0	54
海岸環境美化基金	79	0	79
二日市温泉配湯事業施設整備基金	1,081	0	1,081
地域振興基金	300,000	200,000	500,000
ふるさとづくり基金	2,677	1,051	3,728
特 別 会 計	671,623	△142,782	528,841
国民健康保険財政調整運用基金	170,272	10,173	180,445
国民健康保険直営診療所(照来)診療所基金	110	0	110
介護保険給付費準備基金	34,873	36,029	70,902
十字谷残土処分場事業整備基金	134,951	△15,938	119,013
七釜温泉配湯事業施設整備基金	36,288	△28,812	7,476
生活排水処理事業基金	71,502	△71,502	0
下夕山公共建設残土処分場事業基金	223,627	△72,732	150,895
合 計	3,307,467	488,171	3,795,638

財政調整基金は429,876千円増加し、当該年度末残高は2,684,685千円となっている。

第4 指導事項及び意見

1 町税及び国民健康保険税等の徴収について

平成28年度における町税の徴収状況は、現年課税分 98.6%、滞納繰越分 15.9%の徴収率となっている。一方、国民健康保険税は、現年課税分 94.0%、滞納繰越分 14.4%となっている。

平成28年度末の滞納状況は、町税 99,108 千円、国民健康保険税 98,729 千円、合計 197,837 千円となっており、国民健康保険税が 44.9%、固定資産税が 38.3%と滞納額の大半を占めている。

滞納繰越額は、昨年度に比べ 2,905 千円増加し、徴収率においても町税で 0.2 ポイント、国民健康保険税で 2.5 ポイントの減少が見られ、町民税、固定資産税をはじめとする町税は減少傾向にあり収納率の向上がより一層求められている。

平成28年度の町税と国民健康保険税を合わせた不納欠損処分は、5,972 千円となっている。町財政に与える影響が極めて大きいことや、税等負担の公平性の観点からも消滅時効を極力減らし、かつ、徴収に際しては、住民の納税意欲を阻害することなく成果があがるよう一層収納率の向上に努められたい。

また、地域経済の停滞に比例して町税、各種債権の滞納繰越額が増加傾向にあるため、年度内収納に努め滞納繰越の防止を図られたい。

併せて、保険料、使用料、手数料等未収債権が増加している。町税同様、これら未収についても滞納の収納に全力を傾注し、速やかな解消に努められたい。

2 保健・健康・福祉施策の推進について

住民の健康管理については、健康の維持・増進、疾病予防・早期発見を目的として特定健診事業をはじめ様々な健康診断を実施しており、年々受診率は向上して県内市町平均以上の実績をあげているが、これに満足することなく、更に各種健診、特に特定健康診査の受診率向上を図るため、一層努力されたい。また、健診後の指導率の向上に努められたい。

健康増進のための諸施策は、医療費、介護給付費の増加抑制や、介護予防の効果も期待できるため、健康増進事業はもとより、国保、介護保険、生涯学習事業等で連携し、住民にあらゆる機会を通じて周知、徹底、啓発し、参加率を向上することで心身ともに健康で生き生きと過ごせる町づくりを推進されたい。

3 職員の人材育成について

人材育成のめざすべき職員像として「プロの公務員としての誇りと喜びを感じることができる職員」と基本理念を設定し、人材育成の方策・推進、職員研修の基本方針を定められ人材育成に努めているが、研修の成果を更に高め、引き続き職員のレベルアップに努力されたい。

大半の職員は職務の遂行にあたっては、堅実、的確であると思われる。しかし、予算執行と前例踏襲に終始し受動的に業務をこなすだけではなく、能動的、積極的に意欲をもって事務、事業を遂行し、住民に希望と活力を与える人材の育成と基盤整備を

図られたい。

さらに、行政は最大のサービス機関であり職員は全体の奉仕者であるとの認識に基づき、住民や来庁者に信頼され、更に「丁寧・親切・迅速」な対応、接遇に努められたい。

4 業務の簡素化・合理化について

計画的な人員削減は着実に実行されているが、一方で事務事業は複雑、専門化して事務量は増加していると感じられる。このため、職員が心身共に健康で業務に邁進できるよう労働環境の整備に配慮することが望ましい。事務処理量の増加は集落に向いて直接住民に接する機会の減少をもたらす職員と住民との意思疎通が希薄化しつつあるのではないかと危惧する。

また、効率的な業務の遂行にはチームプレーが必要不可欠である。縦割りによる弊害や組織内の意思疎通、連携、調整が不十分であると感じられる。早急に改善策を講じる必要があるのではないか。

今後、町税や地方交付税をはじめ歳入の減少は必然であり、繰出金や扶助費等義務的経費が増加すると予測される。有利な財源の確保に努めるとともに、歳出削減のために制度や事務事業を総点検して、見直し、圧縮等事業の取捨選択が求められていると感じられる。

組織を活性化するためには、思考にゆとりを持てる環境の設定による職員の能力発揮が不可欠である、と思われる。